

# SFH 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書）については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査証明を受けております。

## 中間連結貸借対照表

9月30日現在	(単位:百万円)	
	2008年	2009年
資産の部		
現金及び預貯金 .....	50,598	74,327
コールローン及び買入手形 .....	433,165	125,439
買入金銭債権 .....	—	9,444
金銭の信託 .....	870,118	534,868
有価証券 .....	3,175,813	3,958,312
貸出金 .....	514,889	658,172
有形固定資産 .....	83,506	83,295
無形固定資産 .....	19,161	19,729
のれん .....	2,255	1,754
その他の無形固定資産 .....	16,906	17,974
再保険貸 .....	127	539
外国為替 .....	5,271	5,759
その他資産 .....	113,739	87,351
繰延税金資産 .....	38,363	28,321
貸倒引当金 .....	△445	△800
資産の部合計 .....	5,304,310	5,584,758

中間連結貸借対照表(続き)

(単位:百万円)

9月30日現在	2008年	2009年
負債の部		
保険契約準備金	3,601,853	3,883,945
支払備金	33,773	38,360
責任準備金	3,562,340	3,842,991
契約者配当準備金	5,740	2,592
代理店借	1,138	1,206
再保険借	690	657
預金	1,336,849	1,333,690
コールマネー及び売渡手形	10,000	24,100
借入金	2,000	2,000
外国為替	17	1
その他負債	112,356	64,905
賞与引当金	2,073	2,172
退職給付引当金	12,667	14,649
役員退職慰労引当金	277	324
特別法上の準備金	24,703	6,401
価格変動準備金	24,703	6,399
金融商品取引責任準備金	0	1
繰延税金負債	0	—
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	5,105,336	5,334,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	△20,793	14,609
株主資本合計	194,384	229,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,566	22,814
繰延ヘッジ損益	△830	△964
土地再評価差額金	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定	330	△163
評価・換算差額等合計	4,590	20,210
純資産の部合計	198,974	249,997
負債及び純資産の部合計	5,304,310	5,584,758

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

9月30日に終了した半年間	2008年	2009年
経常収益	420,048	481,247
生命保険事業	371,609	431,960
保険料等収入	326,936	339,141
保険料	326,675	338,261
再保険収入	260	879
資産運用収益	43,583	91,646
利息及び配当金等収入	27,080	32,958
金銭の信託運用益	6,826	9,599
売買目的有価証券運用益	788	—
有価証券売却益	8,295	9,771
有価証券償還益	403	1,096
金融派生商品収益	29	—
為替差益	158	—
その他運用収益	0	37
特別勘定資産運用益	—	38,183
その他経常収益	1,090	1,172
損害保険事業	30,707	33,992
保険引受収益	30,371	33,636
正味収入保険料	30,351	33,620
積立保険料等運用益	19	15
資産運用収益	323	341
利息及び配当金収入	336	342
有価証券売却益	5	7
有価証券償還益	0	6
積立保険料等運用益振替	△19	△15
その他経常収益	13	14
銀行事業	17,731	15,294
資金運用収益	10,673	11,739
貸出金利息	4,303	5,822
有価証券利息配当金	4,852	5,599
コールローン利息及び買入手形利息	1,420	45
預け金利息	5	12
金利スワップ受入利息	6	0
その他の受入利息	85	259
役務取引等収益	968	983
その他業務収益	6,022	2,561
外国為替売買益	4,508	2,348
その他の業務収益	1,513	212
その他経常収益	67	9

中間連結損益計算書(続き)

(単位:百万円)

9月30日に終了した半年間	2008年	2009年
経常費用	397,579	441,789
生命保険事業	351,969	396,052
保険金等支払金	125,841	134,424
保険金	30,771	32,731
年金	2,852	3,205
給付金	15,208	15,833
解約返戻金	75,095	80,725
その他返戻金	849	852
再保険料	1,063	1,076
責任準備金等繰入額	140,852	197,370
支払備金繰入額	1,034	2,430
責任準備金繰入額	139,796	194,938
契約者配当金積立金利息繰入額	21	2
資産運用費用	32,970	10,592
支払利息	9	15
有価証券売却損	1,351	5,334
有価証券評価損	2,997	—
有価証券償還損	21	315
為替差損	—	141
貸倒引当金繰入額	12	0
賃貸用不動産等減価償却費	1,441	1,349
その他運用費用	3,024	3,435
特別勘定資産運用損	24,111	—
事業費	46,855	47,502
その他経常費用	5,450	6,162
損害保険事業	29,314	32,231
保険引受費用	21,901	24,374
正味支払保険金	14,124	16,181
損害調査費	1,771	1,972
諸手数料及び集金費	354	435
支払備金繰入額	1,084	1,086
責任準備金繰入額	4,565	4,698
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	14	13
有価証券売却損	—	12
有価証券評価損	14	—
有価証券償還損	—	1
営業費及び一般管理費	7,395	7,836
その他経常費用	4	6
銀行事業	16,294	13,505
資金調達費用	8,542	5,162
預金利息	8,151	4,368
コールマネー利息及び売渡手形利息	29	15
借入金利息	12	25
金利スワップ支払利息	348	753
その他の支払利息	0	0
役員取引等費用	603	588
その他業務費用	1,642	1,429
営業経費	5,375	6,162
その他経常費用	131	161
経常利益	22,469	39,457

(単位:百万円)

9月30日に終了した半年間	2008年	2009年
特別利益 .....	3	—
固定資産等処分益 .....	0	—
特別法上の準備金戻入額 .....	2	—
価格変動準備金戻入額 .....	2	—
特別損失 .....	678	2,921
固定資産等処分損 .....	105	183
減損損失 .....	0	4
特別法上の準備金繰入額 .....	568	2,732
価格変動準備金繰入額 .....	568	2,732
その他特別損失 .....	4	—
契約者配当準備金繰入額 .....	1,688	224
税金等調整前中間純利益 .....	20,105	36,312
法人税及び住民税等 .....	9,026	7,064
法人税等調整額 .....	△1,101	5,860
法人税等合計 .....	7,924	12,925
中間純利益 .....	12,180	23,386

## 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

9月30日に終了した半年間	2008年	2009年
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,900	19,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,900	19,900
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	195,277	195,277
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	195,277	195,277
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△26,417	△2,251
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
中間純利益	12,180	23,386
持分法の適用範囲の変動	△31	—
当中間期変動額合計	5,624	16,861
当中間期末残高	△20,793	14,609
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	188,759	212,925
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
中間純利益	12,180	23,386
持分法の適用範囲の変動	△31	—
当中間期変動額合計	5,624	16,861
当中間期末残高	194,384	229,786

9月30日に終了した半年間	2008年度中間期	2009年度中間期
(単位:百万円)		
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74,902	△4,853
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△68,336	27,667
当中間期変動額合計	△68,336	27,667
当中間期末残高	6,566	22,814
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,345	△1,449
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	514	485
当中間期変動額合計	514	485
当中間期末残高	△830	△964
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,475	△1,475
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定		
前期末残高	786	△248
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△456	85
当中間期変動額合計	△456	85
当中間期末残高	330	△163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,868	△8,028
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△68,277	28,238
当中間期変動額合計	△68,277	28,238
当中間期末残高	4,590	20,210
純資産合計		
前期末残高	261,627	204,897
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
中間純利益	12,180	23,386
持分法の適用範囲の変動	△31	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△68,277	28,238
当中間期変動額合計	△62,653	45,100
当中間期末残高	198,974	249,997

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

9月30日に終了した半年間	2008年	2009年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,105	36,312
賃貸用不動産等減価償却費	1,441	1,349
減価償却費	1,541	1,862
減損損失	0	4
のれん償却額	250	250
支払備金の増減額(△は減少)	2,119	3,517
責任準備金の増減額(△は減少)	144,361	199,636
契約者配当準備金積立利息繰入額	21	2
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	1,688	224
貸倒引当金の増減額(△は減少)	118	136
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,134	1,261
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25	14
価格変動準備金の増減額(△は減少)	566	2,732
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	0
利息及び配当金等収入	△38,091	△45,095
有価証券関係損益(△は益)	21,788	△44,735
支払利息	8,551	5,178
為替差損益(△は益)	△518	4,975
有形固定資産関係損益(△は益)	47	165
持分法による投資損益(△は益)	63	99
貸出金の純増(△)減	△52,987	△57,289
預金の純増減(△)	193,487	8,327
コールローン等の純増(△)減	26,803	14,370
コールマネー等の純増減(△)	—	14,100
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,588	595
外国為替(負債)の純増減(△)	17	△7
その他	7,559	10,861
小計	336,509	158,852
利息及び配当金等の受取額	40,747	48,474
利息の支払額	△7,092	△6,428
契約者配当金の支払額	△476	△173
法人税等の支払額	△4,891	△9,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,797	191,539

(単位:百万円)

9月30日に終了した半年間	2008年度中間期	2009年度中間期
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
金銭の信託の増加による支出 .....	△34,761	△35,001
金銭の信託の減少による収入 .....	57,000	119,500
有価証券の取得による支出 .....	△697,839	△588,765
有価証券の売却・償還による収入 .....	360,885	414,783
貸付けによる支出 .....	△22,977	△22,564
貸付金の回収による収入 .....	7,263	8,836
その他 .....	958	△200
資産運用活動計 .....	△329,470	△103,410
営業活動及び資産運用活動計 .....	35,326	88,128
有形固定資産の取得による支出 .....	△407	△1,988
有形固定資産の売却による収入 .....	1	—
無形固定資産の取得による支出 .....	△4,438	△3,474
投資活動によるキャッシュ・フロー .....	△334,315	△108,873
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入 .....	2,000	—
配当金の支払額 .....	△6,511	△6,518
その他 .....	△39	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー .....	△4,551	△6,552
現金及び現金同等物に係る換算差額 .....	△82	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) .....	25,847	76,135
現金及び現金同等物の期首残高 .....	136,186	91,634
現金及び現金同等物の中間期末残高 .....	162,034	167,769

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

(注) 上記中間連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2009年度中間期)

### 1. 中間連結財務諸表の作成方針

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社の5社です。連結の範囲から除外した子会社はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ○持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社1社です。

なお、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社は、平成21年8月にソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社から社名変更しております。

##### ○持分法を適用していない関連会社

該当する事項はありません。

#### (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 2. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による償却原価法(定額法)又は原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### (3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

主として、建物については定額法、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～47年 その他 2～20年

#### (4) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

**(5) リース資産の減価償却の方法**

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

**(6) 貸倒引当金の計上方法**

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

**(7) 賞与引当金の計上方法**

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

**(8) 退職給付引当金の計上方法**

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

**(9) 役員退職慰労引当金の計上方法**

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当中間連結会計期間末における内規に基づく期末要支給額を計上しております。

**(10) 価格変動準備金の計上方法**

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

**(11) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準**

中間連結決算日の為替相場により円換算しております。

## (12) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

## (13) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

## (14) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

## (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項（2009年度中間期）

### 1. 中間連結貸借対照表関連

- (1) 貸出金のうち、破綻先債権は174百万円（貸倒引当金控除前）、延滞債権は843百万円（貸倒引当金控除前）であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (2) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は69百万円（貸倒引当金控除前）であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 国内の生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。
- (4) 有形固定資産の減価償却累計額は、15,513百万円であります。
- (5) 国内の生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、331,848百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- (6) 有価証券には、関連会社の株式9,696百万円を含んでおります。なお、当該株式は全て、共同支配企業に対する投資額であります。
- (7) 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                    |          |
|--------------------|----------|
| 前連結会計年度末現在高        | 2,539百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 173百万円   |
| 利息による増加等           | 2百万円     |
| 契約者配当準備金繰入額        | 224百万円   |
| 当中間連結会計期間末現在高      | 2,592百万円 |
- (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産  
有価証券 25,489百万円
- 担保資産に対応する債務  
コールマネー及び売渡手形 24,100百万円
- 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ取引等の担保として有価証券92,708百万円を差し入れております。

(9) 1株当たり純資産額は、114,941円40銭であります。

(10) 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

#### ■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	1,803,584	1,807,295	3,710
国債・地方債	1,792,026	1,795,582	3,555
社債	11,558	11,713	154
その他	42,663	44,881	2,217
合 計	1,846,247	1,852,176	5,928

#### ■ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
公社債	1,401,712	1,433,421	31,708
国債・地方債	958,159	988,208	30,048
社債	443,553	445,212	1,659
株式	38,747	46,586	7,839
その他	297,098	295,675	△1,422
合 計	1,737,558	1,775,683	38,125

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について、減損処理は行っていません。なお、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(追加情報)

その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が1,501百万円増加、「繰延税金資産」が610百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が890百万円増加しております。

なお、「合理的に算定された価額」の決定にあたっては、当中間連結会計期間末日を基準としたCMT(コンスタント・マチュリティ・トレジャリー)モデルにより価格を算出しております。主要な価格決定変数である利子率については、基準日における日本国債のフォワードレートを使用しております。また、割引率については日本国債のイールドカーブに一定の流動性リスクを考慮した値を使用しております。

#### ■ 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式	9,696
その他有価証券	24,033
株式	4
その他	24,028
合 計	33,729

(注) 時価評価されていない有価証券のうち、その他有価証券について381百万円の減損処理を行っております。なお、中間連結会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

#### ■ 保有目的を変更した有価証券

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)に基づき、平成20年12月17日に一部有価証券につき、その他有価証券から満期保有目的の債券へ保有目的の区分変更を行っております。

- ① 当中間連結会計期間末の時価：43,877百万円
- ② 中間連結貸借対照表計上額：41,665百万円
- ③ 中間連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額：△8,506百万円

(11) 金銭の信託の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

## ■ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## ■ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	評価差額
その他の金銭の信託	518,552	532,702	14,149

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託271百万円を含んでおります。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理は行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(12) デリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

### [ i ] 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
店 頭	金利スワップ	187,804	△4,987	△4,987
合 計		—	△4,987	△4,987

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定方法：割引現在価値等により算定しております。

### [ ii ] 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	1,312	△182	△182
	為替予約	356,031	△118	△118
	外国為替証拠金	47,665	1,397	1,397
	通貨オプション	244	△3	1
合 計		—	1,093	1,098

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定方法：割引現在価値等により算定しております。

3. 引直し対象の先物為替予約も上記に含めて記載しております。

### [ iii ] 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	1,089	0	0
合 計		—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定方法：東京商品取引所等における最終の価格によっております。

### [ iv ] クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	11,464	747	747
合 計		—	747	747

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定方法：取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

- (13) 銀行子会社の当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,652百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが11,652百万円あります。
- (14) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。
- (15) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、7,998百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

## 2. 中間連結損益計算書関係

1株当たり中間純利益は、10,752円29銭であります。  
算定上の基礎である中間純利益は23,386百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は2,175千株であります。

## 3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	2,175	—	—	2,175	

- (2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。
- (3) 配当については、次のとおりであります。

### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2009年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,525百万円	3,000円00銭	2009年3月31日	2009年6月24日

- ② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金 ..... 74,327百万円  
国内の生命保険子会社のコールローン ..... 89,900百万円  
損害保険子会社の取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券 ..... 3,542百万円  
現金及び現金同等物 ..... 167,769百万円

- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。